

事務事業評価シート（評価対象年度：平成 30 年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	児童発達支援事業					②事業番号	4307
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	平成 9 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称 児童福祉法
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	2	目	7	細目 3
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	保育子育て支援課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①障害者基本法に規定される身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む。)その他の心身の機能の障害がある、または疑われる児童とその保護者	①児童数(0～17歳)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
府指定事業として、身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む。)のある、またはそれが疑われる児童に対して、専門的立場から次の事業を行う。 ・児童発達支援センター With 1. 児童発達支援事業(リバースクール) 2. 児童発達支援事業(NEST) 3. 保護者研修 4. 地域支援研修 ・多機能型事業所「NEST」 1. 放課後等デイサービス事業(NEST2) 2. 保育所等訪問支援事業 ・相談支援事業 1. 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業所「くるる」	①開所日数	日
	②地域支援者研修開催回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
児童が持てる力を十分に発揮し、認められることによって自信を持ち、人とのつながりを深め「生きぬく力」「心ひらく力」「共に育つ力」を身につけるようにするとともにより良い親子関係を構築する。 また、障害児通所支援を利用する障害児に計画を策定し、定期的なモニタリングの実施やそれに伴う計画的の見直しを行う。 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業所「くるる」の相談支援専門員が児童や保護者のニーズに基づき作成するサービス等利用計画に基づき、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業等において、発達の特性に応じた集団及び個別療育を提供することにより自己肯定感を高め、児童が持てる力を十分に発揮し、認められることによって自信を持ち、人とのつながりを深め「生きぬく力」「心ひらく力」「共に育つ力」を身につけるようにする。 また保護者も子どもの発達の特性を理解し適切なかわり方を学ぶことにより、より良い親子関係を構築する。	①児童発達支援事業利用者数	人
	②放課後等デイサービス利用者数	人
	③地域支援者研修参加人数	人
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
障害を持った児童が生活や遊びの場で、指導員と友達との関わりを通してコミュニケーション能力を高め、人とかかわれる力を育てる。	政策(章) 2	みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
その他の体系上の位置付け (2 — 1 — 2 — 1):子どもを育てる環境づくり (2 — 1 — 2 — 3):子どもの虐待防止の推進	施策大(節) 1	子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします
	施策中 2	子育てしやすい環境の整備
	施策小 2	発達支援・障害児支援の充実

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	児童数(0～17歳)	人	11,315	10,626	10,243	10,243	10,200	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	開所日数	日	244	246	220	220	220	
活動指標②	地域支援者研修開催回数	回	21	17	8	7	7	
活動指標③								
成果指標①	児童発達支援事業利用者数	人	98	94	79	75	75	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②	放課後等デイサービス利用者数	人	46	65	43	40	40	
成果指標③	地域支援者研修参加人数	人	1,021	880	641	650	650	
事業費	投入人員	人	8.07	8.07	9.50	9.50		
	正職員	人	14.30	15.30	15.30	15.30		
	任期付職員	人	4.00	4.00	9.30	9.30		
	臨時職員	人						
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	117,740	119,996	142,676	142,676		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	直接事業費	千円	16,451	16,518	15,288	24,890		
	総事業費	千円	134,191	136,514	157,964	167,566		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	4,606	5,113	183	183		
	受益者負担金	千円	3,681	1,347	105	105		
	その他特定財源	千円	102,620	105,295	87,624	87,624		
	一般財源	千円	23,284	24,759	70,052	79,654		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む。)のある、またはそれが疑われる児童に対し、専門的療育等を実施することにより、地域児童の健全な育成を促し、地域福祉の増進に寄与するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	保護者ならびに周囲の方が、発達障害児童がいかに持てる力を発揮し、地域と共に生きていけるかを真摯に受け止めるようになってきている。早期に発達支援につなげることで教職員や保護者の子どもも理解が進み、虐待件数が減少してきた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	障害のある児童それぞれの状況に応じた支援体制の充実が行える。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	法改正により、市が行うこととされた。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	今後、障害児に対する法的整備および社会的環境の変化により大きく拡大大方向に進む可能性もある。他団体と比較しても非常に先進した事業となっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	障害児への支援が大きく後退することは必至であり、市民への影響は大きいと考える。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	適切な療育を行うことで、保護者の障害に対する理解も深まり、虐待防止にもつながる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	当該施設の状況をより多くの市民の方々に知っていただき、市民の力を活用することで、より広く深い事業展開が行える。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	類似の事務事業を行う部署はない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	行政が関わるべきサービスではあるが、全国的には業務委託を行っているところも多くあるため、委託等についても検討の余地はある。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	今後、応能負担を視野に入れていく必要はある。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—